

コスタリカ内政・外交主要事項 (2020年10月)

2020年10月の当国内政・外交主要事項を以下のとおり報告申し上げます。

【要旨】

内政

- 1 IMFとの交渉案に反対するグループによる全国規模の道路封鎖が発生し、政府と各種セクター間の対話の場が持たれた。
- 2 公務員昇給のカットが決定された。
- 3 エビ底引き網漁解禁法案が可決された。

外交

- 1 核兵器の全面的廃絶のための国際デーに合わせて、ソラーノ外相が声明を発表した。
- 2 外務省が核兵器禁止条約発効を祝福する声明を発出した。

【各論】

I 内政

1 IMFとの交渉案反対道路封鎖と対話の場の設置

(1) 9月30日、政府が進めるIMFとの交渉に反対する人々約1,800人が、国内主要道路の封鎖や牛歩戦術を行い、交通網を麻痺させた。右封鎖は、午前8時頃から午後7時頃まで続いた。

(2) 抗議活動に参加した人々は、29日にアルバラード大統領が記者会見で「代替案も示さずに増税に反対するのは無責任だ」と発言したことに対して、無責任なのは日々の生活もままならない中で国民に増税を課そうとしている、大統領の方である、などと訴えた。

(3) 上記抗議活動を先導したのは、全国公務員・民間労組協会 (Asociacion Nacional de Empleados Publicos y Privados) とホセ・コラーレス元国会議員 (元国民解放党所属。2014年の大統領選挙では新祖国党 (すでに解党したミニニ政党) の大統領候補。同選挙での得票率1.5%) のグループであった。ニカラグア、パナマにつながる国道を含んで各地で交通は麻痺したが大きな混乱には至らなかった模様。

(4) 10月12日、政府とIMFとの交渉に反対する国民救援運動、全国公務員・民間労組連合 (ANEP) 等が主催した「平和デモ」がサンホセ市で行われた。しかし、デモの参加者の一部が他の参加者の制止を聞かず、大統領府前で警備にあっていた公安警察の警官隊に対しコンクリート片を投げたり、棒で殴ったりするなど暴れたため、警察側は催涙ガスを使い鎮圧した。警察側に11名の負傷者が出た。うち2名は重傷。現場で28名が逮捕された。

(5) 事態の收拾を図るための政府と各界代表との対話は、アルバラード大統領とクルイックシャンク国会議長 (野党国家復興党 (PRN)、福音派) の呼びか

けにより、17日から4週間かけて政府側を含め総勢29名で実施される見通しとなった。

(6) 17日、6名の元大統領（カルデロン、ロドリゲス、パチェコ、アリアス、チンチージャ、ソリスの各氏）は、現政権及びコスタリカの民主主義の正当性を支持する共同声明を発表した。他方、右共同声明に名を連ねなかったフィゲレス元大統領は「一連の問題の解決能力に欠ける政府を支持することは出来ない」と述べた。

(7) 20日、アルバラード大統領とクルイックシャンク国会議長は、最高選挙裁判所を会場とした対話に70のセクターの参加を呼び掛けた。「ク」議長は、出演したテレビ番組で、政府は大きな対話の場（gran mesa de dialogo）を準備し、経済成長や雇用について話し合う用意があるとした。今回の政府によるイニシアティブは、国勢プログラム「Programa Estado de la Nacion」を仲介とした対話の計画が頓挫したことによるものであるが、道路封鎖を主導した国民救援運動は招待されていない。

(8) 23日、サンホセ市の国立競技場で、政府主催の各種セクターとの対話が行われ、招待された70の団体の内、教育、協同組合、地域開発、労働組合、企業家、与党市民行動党（PAC）の代表ら64団体が参加した。11月20日をメドに、経済再建策の合意を目指すこととなった。最大政党の国民解放党（PLN）、キリスト教社会統一党（PUSC）及び新共和国グループ（福音派）等の無所属議員は参加しなかった。

(9) 各種セクターとの対話に参加したアルバラード大統領は冒頭「コスタリカの将来を決める重要な対話である。もし、不調に終わるようなことがあれば、後の世代への負の遺産を残しかねない。他方、成功すれば、経済社会的な回復を達成できるであろう」と述べた。

2 公務員昇給のカット

21日、アルバラード大統領は、約28万5千人の公務員の昇給を2年間（2021、2022年）停止する法律に署名した。それにより、GDPの0.28%に相当するおよそ1千億コロン（約2億米ドル）を節約することが可能となった。

3 エビ底引き網漁解禁法案可決

(1) 22日、海洋生態系を破壊する恐れがあるとして禁止されていたエビの底引き網漁を再び解禁する法案が、28対18の賛成多数で可決された。同法案は野党国家復興党（PRN、福音派）が雇用促進等経済再活性化を理由に推進しており、同漁再開を望む事業者がいる太平洋岸のプンタレナス県選出のメルビン・ムニェス同党議員が中心。多数の野党議員が賛成し、与党市民行動党（PAC）、拡大戦線（FA、左派）等が反対した。

(2) 同法案の可決により、コスタリカ水産庁（Incopescas）はエビの底引き網漁を許可する権限を得たことになるが、海洋生態系を破壊する同漁法に対しては、地元小規模漁民だけでなく海洋生態学者等も「同漁法では漁獲の大半がエビ以外の魚類となり、ウミガメも漁獲する可能性が高く、サンゴ礁も傷つけ

る」として反対している。

(3) アンドレア・メサ環境エネルギー大臣は「国会の決定を尊重するが、明確な科学的根拠が欠如する中で、海洋環境が破壊されるおそれのある法案が可決されたことを残念に思う」と述べた。

II 外交

1 核兵器の全面的廃絶のための国際デー

(1) ソラーノ外相は、核兵器の全面的廃絶のための国際デー（9月26日）に合わせた国連バーチャル演説で「世界では核兵器の製造及び近代化に毎分138,699米ドルが投入されている。例えば、この一部だけでも新型コロナウイルス対策に回せられれば、我々の世代が将来に誇ることが出来るであろう」と述べた。

(2) 「ソ」外相は、核兵器禁止条約に関して「世界には不特定多数の不安定要素が存在する中で（核兵器禁止条約は）多国間主義の勝利を表すものである。核兵器とそれがもたらす惨禍を禁止し、最終的には廃絶するための第一歩である。これは、過去に生物・化学兵器禁止条約に向けた道筋と同様である」と述べた。

2 核兵器禁止条約発効

(1) 10月25日付当国外務省は、核兵器禁止条約発効に必要な50カ国が批准したことに関し、祝福を表明するプレスリリースを発表した。

(2) ソラーノ外相は「人類にとって希望と平和のメッセージを伝える歴史的な瞬間である。我が国はホンジュラスが50番目の批准国となったことを嬉しく思う」と述べた。

(3) コスタリカは世界で3番目に核兵器禁止条約に署名し、2018年6月に批准した。右条約は核保有国が軍備の増強に進む中で、法的に核兵器を禁止する重要な条約であると考えている。

(4) 右条約の採択に向けてジュネーブ軍縮会議長を務めた、エリン・ホワイト元ジュネーブ代表部大使は当時「多国間主義を表す同条約が採択されたことを非常に誇らしく思う。各界の英知を結集した結果、核兵器の廃絶に一步前進した」と当時語っている。